



来週の投資戦略 (3/18-22)

政策変更あってもなくても市場が動く？

2024年3月17日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 3月18-19日、日銀の金融政策決定会合 — マイナス金利解除か？
- 3月18日、1月の機械受注（船舶・電力を除く民需） — 前月比マイナス1.0%？
- 3月19-20日、米連邦公開市場委員会（FOMC） — 現状維持？

株式市場見通し

先週月曜日のわが国株式市場の下げは強烈だった。米国株安と円高が重なったため、1週間後の日銀のマイナス金利解除（観測）を巡る不安もあっただろう。前場で日経225が2.35%安、TOPIXも2.16%下げたので、一部では日銀の上場投資信託（ETF）買いを期待した者もいたかもしれない。しかし、日銀は莫大なETF残高をどうするか検討中なので、この株価水準で追加の買いはなかった。来週は火曜日昼に日銀の金融政策決定会合が、約半数のエコノミストが予想するようにマイナス金利解除決定となるのか、あるいは来月に決定すると示唆するのか。3月末に向けて市場の混乱を避けたいならば、4月決定となるだろう。

3月に決定しても問題ないとする人たちの根拠は、すでに半年以上前からこの議論をしているので、多くの投資家はすでに準備していると。そのために、内田副総裁が以前「マイナス金利解除後も緩和は続ける」と明言したのだと。だが、火曜日午後の発表から期末まで7営業日半しかなく、対応に遅れる金融機関や投資家がいても不思議ではない。先週後半に株式市場では3月期の配当を取る動きが強まった。ところが、銀行株はその流れに乗れず、下落した。ということは、やはり4月にマイナス金利解除と見る者があえて銀行株を売ったか。様々なことが考えられるが、解除してもしくても市場は大きく変動するだろう。

さて、3月4日の週も証券会社の自己部門が47百億円買い越した。金額は前週比増加した。海外投資家が4日の週に現物市場で17百億円買い越したが、前週比半減した。個人投資家が信用取引で買い越し額を増やし、信用買い残高が4.4兆円に膨らんだ。信託銀行の売り越し額が69百億円と大きかったが、期末にかけてまだ大規模な売りが出る可能性には引き続き注意したい。買う投資家の根拠は来年度も1割成長すれば、現在の株価評価は高くない、売る投資家の根拠は過去2か月間のスピードが速すぎたので調整が必要というものだろう。

最後に、来週予定のイベントでもう一つ大きなものが、FOMCの決定事項とパウエル連邦準備理事会（FRB）議長の発言である。前回の議事要旨、議長発言、この間の経済データなどから、今回は政策変更なしと見る。質問者はいつから引き下げるのか、バイデン大統領の最近の利下げ発言を引用して聞くだろう。その時に、パウエル氏が必ずしも利下げではないなどと発言すれば、大事件だろう。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。